

「北海道グローバル戦略」の展開に関する第4回有識者会議議事録

日時：令和5年8月8日（火）15:30～16:35

場所：道庁別館12階 HIECC特別会議室

◇出席者

- 【有識者】 内田 敏博（北海道木材産業協同組合連合会 副会長）
大津 和子（北海道ユネスコ連絡協議会 会長）
大橋 俊忠（北海道経済連合会 理事・事務局長）
相馬巳貴子（日本貿易振興機構 北海道貿易情報センター所長）【オンライン参加】
長谷川浩幸（北海道国際交流・協力総合センター（HIECC） 副会長兼専務理事）
平井 貴幸（札幌大学 准教授）
武市 二郎（国際協力機構 北海道センター次長）※阿部所長代理
- 【北海道】 総合政策部国際局：小林国際企画担当局長、木下国際課国際企画担当課長
経済部経済企画局：森国際経済担当局長、浦田国際経済課長

（木下国際企画担当課長）

皆様、本日はお集まりいただき、ありがとうございます。定刻になりましたので、只今から北海道グローバル戦略の展開に関する第4回有識者会議を始めさせていただきます。

私は、本日の会議の進行を務めさせていただきます国際課の木下と申します。どうぞよろしくお願いたします。本日の会議は、ここにお集まりの6名の委員の皆様とオンラインで参加される1名の方の合計7名の出席により進めさせていただきます。会議の所要時間は、概ね1時間半、時刻にして午後5時頃までとっておりますので、委員の皆様におかれましては、円滑な議事の進行にご理解、ご協力をお願いいたします。

それでは開会に当たりまして、北海道総合政策部国際企画担当局長の小林よりご挨拶申し上げます。

（小林国際企画担当局長）

本日は、皆様にお集まりいただき、誠にありがとうございます。また、日頃から、皆様には本道の国際施策推進に多大なるご協力を賜り、本当にありがとうございます。北海道グローバル戦略の展開に関する第4回有識者会議を開催いたします。これまで3回に渡りご議論いただいたわけですが、私は、この6月の異動でまいりまして、ここにいる事務局4名全員が6月の異動でまいりました。新メンバーでよろしくお願いたします。

このグローバル戦略は平成29年に策定し、令和7年度までとしておりましたが、ウクライナ情勢をはじめ大きな情勢変化がありまして、残りあと2年でありましたが見直すべきではというご意見を頂戴して見直すこととなりました。これまで3回ご議論いただき、前回は5月に素案をお示ししましたが、その後の動きとしては、6月に道議会が開かれご議論いただいたこと、また各団体や市町村、個人の方からご意見をいただき、一部見直し、今回最終案として作成したものを後ほどご説明させていただきます。

今後については、本日のご議論や庁内での調整を踏まえ、9月の道議会常任委員会で最終案を報告したうえで、成案とします。もちろん、この戦略を作っておしまいということではなく、これに沿った施策を全

庁一丸となって推進します。このことがより重要と思っておりますので、心して取り組んでまいります。

国際情勢を巡る動向としては、道内の在留外国人が4万人を超えコロナ前の状況を超えていることや今日の新聞によると、1～3月までの外国人観光客はコロナ前の半分程度まで回復したとのこと。まだ中国本土からの観光客が戻ってきていない中でも1～3月で半分弱となっており、最近の状況を見るとさらに戻ってきているようです。またラピダスのような大きな動きですとか、GXを巡る状況など様々な動きがあります。原材料費の高騰や円安など様々な情勢が変化していますが、こうした動きも機動的に捉えて取り組んでまいりたいと思っております。

本日は、限られた時間ではありますが、忌憚のないご意見をいただき、それらを踏まえ最終案を作ってまいりたいと思っておりますので、本日はよろしくお願いいたします。

(木下国際企画担当課長)

本日は4回目の会議となりますが、本有識者会議の構成員に一部変更がございますので、ご紹介させていただきます。まず本日ご出席の方から、北海道経済連合会理事・事務局長の大橋俊忠様でございます。

続きまして、公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）副会長兼専務理事の長谷川浩幸様でございます。また、本日は都合により欠席されておりますが、北海道農業協同組合中央会参事の伊藤謙二様にも委員として参画いただいておりますので、ご紹介させていただきます。なお本日は、JICA北海道所長の阿部裕之様の代理として次長の武市二郎様にご出席いただいておりますので、ご了承願います。加えて、本日オンラインでご参加いただいておりますジェトロ北海道所長の相馬様、よろしくお願いいたします。もし、音声トラブルなどがありましたら、挙手などしてお知らせ願います。

それでは早速議事に入らせていただきます。北海道グローバル戦略の見直しについては、先ほど小林からもお話しがありまして、これまで皆様から頂戴しましたご意見などを踏まえ、今般見直し案を作成したところであります。まずは、見直し案の概要について事務局からご説明し、その後皆様からご意見やご質問をいただければと思います。それでは、事務局からご説明申し上げます。

(事務局)

まず、お手元にお配りしました資料のうち、資料4の新旧対照表を中心に説明させていただきます。この資料の左側は、前回5月16日の有識者会議でお示ししました素案で、右側は今回新たにお示しする案となっております。前回の有識者会議でいただきました意見やパブリックコメントなどでいただいた意見、さらに今年は骨格予算であり6月開会の道議会で成立した補正予算を新たに反映させた案となっております。これから説明させていただきますが、その前にお手元の資料の最後に付けてあります「北海道グローバル戦略」に寄せられた意見の概要」という資料をご覧ください。こちらは市町村や関係団体を対象に7月20日から8月2日まで、全道179市町村と1次産業や観光、貿易等の経済関係団体15団体を対象に意見照会を行いました。また、パブリックコメントとして6月29日から7月28日まで意見募集を行いました。その結果、5団体・1個人から延べ18件の意見をいただいたところです。

内容についてはお手元のとおりですが、主なものを簡単にご紹介させていただきます。「生産活動や物流の停滞、燃料・原材料価格の高騰など、情勢認識に基づき内容が反映されている。」といった意見や、「食料安全保障の強化や燃料等高騰対策などに機動的に対応した施策を推進していただきたい。」といった意見など、概ね肯定的な意見がありました。また、「GX投資に誘致などの新たな動きを追加したほうがよ

い。」といった意見や「観光需要の回復に加え、高付加価値化に向けた取組を追加すべき。」といった意見もありました。全てを紹介することは難しいので、後ほどご覧いただきたいと思います。いただいた貴重なご意見について、できるものはできるだけ反映させるようにしてまいりたいと考えております。

なお、こちらの回答については、後日公表を予定しているものであり、この資料は現状では非公表としたしたいと思いますので、取り扱いには十分ご留意願います。

それでは、資料4に戻りまして、ご説明いたします。前回からの修正点については下線を付けておりますので、その部分を中心にご説明します、まず1ページ目の「背景」の部分ですが、前回の有識者会議において、今回の戦略見直しのきっかけにはウクライナ情勢があったということで、その部分をもっと詳しく記載すべきとのご意見があり、下線部分を追記いたしました。

次に4ページ目の中段の部分ですが、前回の有識者会議において在住外国人については産業人材だけではなく、道民や留学生の方々など道内で生活している外国人の方々もいらっしゃるご意見があり、産業人材だけではなくそれ以外の在住外国人について追記いたしました。その下の「新たなビジネス等の機会に」という部分については、ウクライナ情勢から1年以上が経過し、ラピダス社の道内進出など、プラスの動きも出始めていることから、グローバルリスクに加え、新たなビジネスチャンスなどプラスの動きにも対応が必要なことから、文言を追記しました。

6及び7ページ目は、このビジネスチャンスの記載との整合性を図る観点から、下線部分を追記しました。

9ページ目は、「食品輸出額」のグラフについて、最新の2022年のデータを反映させました。

14ページ目は、前回5月の有識者会議の後、7月の2定補正予算において、「次世代半導体拠点の整備に向けた支援」や「関連産業の集積に向けた取組」が新たに追加されましたので、「対応方向」に「半導体やデータセンターなどデジタル関連産業の誘致」という項目を追加するとともに、15ページ目の「取組イメージ」に「半導体関連産業の集積や投資の誘致推進」という項目を追加しました。

17ページ目は、2定補正予算において、日本語教育の事業が新たに追加されましたので、「具体取組例」にこの事業を追記しました。

20ページ目は、先ほど「展開方向Ⅰ」の「対応方向」で追記しました「半導体やデータセンターなどデジタル関連産業」の振興は、「展開方向Ⅲ」の「力強い地域経済の確立」にも資することから、「対応方向」及び「取組イメージ」に追記しました。また、2定補正予算において、「道産食品の販路拡大事業での対象国の拡大」などが追加されましたので、「取組イメージ」に「輸出における特定の品目や国・地域に偏らない施策展開によるリスク分散」という項目を追加しました。また、2定補正予算で、「自給率向上に向けた麦や大豆の生産性向上や増産の取組に対する支援」や「物価高騰対策」などが追加されましたので、「食料安全保障の強化や燃料等高騰対策など、国際情勢の変化に機動的に対応した施策の実施」という項目を追加しました。

21及び22ページ目は、前回の有識者会議でお示ししました「関係団体等との情報共有の仕組みづくり」や「有識者会議の常設化」について、皆様から概ねご賛同いただきましたことから、「対応方向」及び「取組イメージ」に追記させていただきました。

そのほかについては、パブリックコメントなどの意見に基づき、表現等を修正させていただきました。私からの資料の説明は以上です。

(木下国際企画担当課長)

事務局からの説明は以上になります。今の見直し案や説明の内容について、ご意見、ご質問がありましたら承りたいと存じます。挙手していただければと思います。

(小林国際企画担当局長)

細かいことで、私から言うのも何なんですけど、6ページの「CPTPPでは、英国の新規加入について大筋合意」という文言はもう古いです。確かもう正式承認されていますよね。

(北海道国際交流・協力総合センター 長谷川副会長兼専務理事)

14ページの「(1) 北海道ブランドの確立と戦略的活用」という項目について、表の見方としては、「背景」があり、「社会・経済情勢の変化」があって、「方向性」があるという順番でよいのですか。

(小林国際企画担当局長)

そうです。

(北海道国際交流・協力総合センター 長谷川副会長兼専務理事)

「社会・経済情勢の変化」の中に、「国際的なスポーツ大会や会議などの開催・活動の制限」とあり、これはコロナによりいろいろと制限があったことを言いたいのだと思います。それを受けて「方向性」の中では、それら呼び込むための効果的なプロモーションを行うことが記載されていますが、その中でスポーツという言葉が消えています、その意図は何なのでしょう。

(小林国際企画担当局長)

あえて消した訳ではありませんので、修正したいと思います。

(北海道国際交流・協力総合センター 長谷川副会長兼専務理事)

1ページ目の「背景」の項目の下から5行目に、「北海道のめざす姿を道民の皆様と共有しながら」とありますが、どのように共有するイメージを持っていますか。

(事務局)

戦略の中に、「北海道のめざす姿」を1ページ設けて書かせていただいております、この戦略を議会にも報告するとともに、ホームページやSNS等により積極的に発信して、道民の皆様との共有に努めてまいりたいと考えております。

(北海道ユネスコ連絡協議会 大津会長)

各項目の「取組イメージ」にあります「関連する主なSDGsの目標」という表現は、SDGs自体が目標という意味を含んでいるので、「関連するSDGs」でいいのではないのでしょうか。

また、20ページの「社会・経済活動の変化」の4つ目のポツの「グリーン社会の実現という経済構造転換に向けた取組の加速化」とありますが、グリーン社会の実現は経済構造転換にかかるのか、取組にかかるのか、

グリーン社会の実現と経済構造転換に向けた取組との関係がわかるようで分かりづらいと思いました。

(事務局)

GXなど脱炭素の動きを経済の構造転換と絡めて取り組むことを記載したものです。

(北海道ユネスコ連絡協議会 大津会長)

言いたいことは理解しているつもりです。単に言葉として、これを読まれる道民の方に分かりにくいかもと思いました。

(小林国際企画担当局長)

確かに分かりにくいですね。

(北海道ユネスコ連絡協議会 大津会長)

25ページの「人材・技術交流」の項目の中に、「海外の成長力を地域の活性化に繋げるため」とありますが、この「海外の成長力」とは、すごく大きな概念であると思います。これは単なる経済成長力ではなく、何かもっと大きなことを意味していると思いますが、この「海外の成長力」という言葉が私はあまりしっくりこない。では何がいいのかというとなかなか思いつきませんが、何か良い表現はないかなと思いました。また、同じ項目にあるASEANという文字は半角で書かれているが、同じページのローマ字は全角で書かれています。SDGsも全角になっています。道庁では、ローマ字を半角で書く場合と全角で書く場合の決まりみたいなものはありますか。普通でいえば、ローマ字は半角で書いたほうが見やすいと思います。アルファベットは全体を通して半角のほうが見栄えがいいと思います。

(事務局)

統一させていただきます。

(北海道経済連合会 大橋理事・事務局長)

13ページにあります「視点①世界に売り込む」は、外に打って出るという内容になっており、「対応方向」に「関連産業の誘致」という項目が入ってきています。外に売り込むには2つあって、1つは外に打って出ますということと、もう1つは北海道に呼び込んでくることも売り込むことだと思います。それに関連する記載は半導体関連については記載がありますが、これに関連して人の育成という観点で考えると、18ページの「取組イメージ」の中の「大学等と連携したグローバル人材の育成や、道内の若者の留学、海外研修等の支援」という項目だと思います。グローバル人材とは、おそらく世界で活躍する人材を育てましょうという話だと思いますが、育成して外に出してしまうと北海道に定着しないので、呼び込むという視点からすると、海外からの投資、特にラピダスの半導体であるとか、データセンターやGX、ほかに宇宙といった産業を呼び込むことが、世界のトップレベルの研究者や技術者を呼び込むことになると思います。グローバル人材を育成した時に、あえて外に行かなくても、道内に居ながらにしてグローバルな活躍ができるようになるのではないかと思います。こうしたことを匂わせるようなことを盛り込めないかと感じました。攻めと呼び込むということをうまく表現できないかと。今、道内の若者の定着や就業者の定着という視点から考えると、

せっかく育てた人材、世界に通用するような人材がどんどん出ていってしまっただけではもったいないので、そういったことも含めてグローバル戦略であると思います。残す、定着してもらうことも大切です。北海道が選ばれやすいのは、例えば資源があるからとか、再生可能エネルギーの賦存率が高いということもあるでしょうが、もっと安心して住める、世界のトップのビジネス者や研究者が家族とともに来た時に、北海道どこにいても英語が通じるし、教育も困らないというような環境整備も盛り込んだほうがいいという印象を受けました。

(小林国際企画担当局長)

そうした観点は大変重要だと思います。人材は出ていったり入ってきたりと相互の面は当然ありますが、今おっしゃった観点は当然必要ですので、どう盛り込むか検討します。

(森国際経済担当局長)

20ページの「対応方向」の中に、「半導体やデータセンターなどデジタル関連産業の振興による本道経済の活性化」や「取組イメージ」の中で「半導体関連産業の集積促進や産学官連携による人材の育成」という項目を記載させていただいているところです。

(北海道経済連合会 大橋理事・事務局長)

これは、あくまで半導体人材であって、半導体関連産業に携わる人材を育成することは当然必要ですが、世界の市場を見て、グローバルに活躍できる人材、要は外国の技術者と対等に渡り合える人材、これは半導体に限った人材ではなく、そういった人材を北海道として育てたいということは前のほうで出てきておりますので、その人材をいかに道内でも活躍できるような環境を作っていくのが大切だと思います。半導体に限らずです。半導体産業が定着すれば、人材が定着する要因になると思います。

(北海道ユネスコ連絡協議会 大津会長)

政府が言っているグローバル人材の育成は、外へ出ていって活躍する人材を育てるというイメージを私も持っています。それだと流出するばかりであり、現に中国やアメリカに人材というか頭脳が出ていっており、元々のグローバル人材という発想に首を傾げたいと思っている。北海道にとって何が良いのか、どんどん人材が流出することをよしとするのではなく、どんどん北海道にも来てくださいということを盛り込んだほうがいいと思います。

(小林国際企画担当局長)

育成した人材の供給基地だけで終わっては、当然いけません。我々の思いとしては、育成して地域で活躍していただく、当然行ったり来たりはありますが、育成で終わってしまうと人材を取られてしまうようなイメージに取られかねませんので、表現を整理いたします。本道で活躍していただくことが目的ですから。

(北海道木材産業協同組合連合会 内田副会長)

21ページにリスクマネジメントという言葉が記されておりますが、前を向いていくことも当然必要ですが、リスクを十分見極めてそれに迅速に対応しなければなりません。有識者会議の常設化とそれを含めた情

報共有が大切であるとこれまでも述べさせていただいておりましたので、そのことを書き込んでいただきありがとうございます。

木材関係では、これまでウッドショックのお話をさせていただきましたが、外材の供給が2割減ただけで、木材の価格が3倍に上がってしまった。卵も同様に2割供給が減って価格が上がりました。基礎資材は2割減ると価格の高騰が起きてしまう。こうしたリスクはどこでも起こってしまうかもしれません。北米やヨーロッパでは高温の影響で山火事がどんどん発生しています。これにより木材の供給が圧迫され、木材の取り合いになったら、日本に回ってこなくなる。かつて日本は最大の木材輸入国でしたが、今は中国にその座を奪われています。日本は2番目、3番目となり後回しにされる。こうしたことから、リスクを常に考えておく必要があると思います。製材品は十分あるが、外材のチップが不足しています。製紙用やバイオマス発電用のチップの取り合いになっている状況にあります。我々の世界は想像もできないことが起こるので、しっかりと情報共有して対策を立てることが大変重要になると感じました。

(札幌大学 平井准教授)

修正や気になるところは、他の委員の方々がご指摘くださったので特にありません。ただ、先ほどの人材育成のご指摘について、大学で教育に携わる者として少しだけコメントさせていただきます。25ページの「観光・交通」の中で、「観光需要の回復及び高付加価値化に向けて」と高付加価値化の文言を追加いただきました。

まさにそのとおりでと思っています。観光産業の高付加価値化によって、若者に食や観光の分野を魅力的な職業の一つとして捉えてもらえるのではないかと思います。弊学では、食・観光に関連する教育プログラムを展開しており、一次産業や観光などの分野で活躍する人材育成を強化していこうとしています。私の授業の中でも「北海道グローバル戦略」の内容を適宜利用させていただいております。今後も、北海道のいろいろな取組を知ってもらい、理解を深めてもらえるよう、人材育成を展開していこうと考えております。

(小林国際企画担当局長)

観光の高付加価値化という面で言いますと、道ではアドベンチャーtravelの推進に取り組んでいます。観光のくにつくり行動計画の中でも位置づけていますが、来月いよいよアドベンチャーtravelワールドサミットが開催される中で、こうした旅行者は消費金額がおよそ2倍と言われております。計画では質と量の拡大というような言い方もしていますが、本道の環境を最大限活かしながら、高付加価値化という方向性は大切であると思います。

(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター 相馬所長)

これまで議論が尽くされていると思いますので、特に修正点等はございません。グローバル人材の話が出ておりましたが、ジェトロでグローバル人材というと、海外市場開拓に果敢に挑戦するような人材という意味で、ポジティブに使うことが多いのですが、そういったマインドを持った人材を育てていくことが大事であると感じています。今後、半導体産業などを育成していくために、留学生や外国人の活用も大事になってくると感じています。

(北海道ユネスコ連絡協議会 大津会長)

11ページですが、「独自の歴史・文化」の中にある「世界文化遺産」は、正式には「ユネスコ世界文化遺産」です。ユネスコは国連の専門機関で、教育・科学・文化の発展を通じて世界の平和を追求するために設けられており、そのユネスコで世界遺産条約がユネスコの理念に基づき締結され、そこに世界中の国々が参加して世界遺産に登録されますので、ユネスコという文字を入れていただき、29ページの※19にもユネスコを追加するとともに、ユネスコ世界遺産委員会としていただくと、ユネスコの理念も知っていただけたと思います。

(小林国際企画担当局長)

修正します。

(国際協力機構北海道センター 武市次長)

23～24ページに地図が載っており、どこの国・地域を重点にするかが記載されております。11ページの「世界に通用する北海道の「ちから」」の中で「寒冷地技術」がありますので、アジアの中で北方圏に位置づけられているモンゴルや中央アジアにおいて、JICAとしても北海道の寒冷地技術をこの辺の地域に売り込んでいきたいと考えており、道庁と是非一緒に取り組んでいきたいと考えております。

JICA北海道として北海道の強み・特色はどこかと問われたら、アジアの北方圏はもちろんですが、24ページの「中南米」の中の項目にある海外移住者支援について、JICA北海道としても力を入れていきたいと思っています。移住者を送り出した都道府県の中で北海道はトップ5に入っており、中南米には北海道にゆかりのある日系人は多く住んでいます。昨夜、パラグアイから来た研修員と北海道パラグアイ協会が交流会を行いました。道内の送り出した側の方々、引き続きパラグアイと交流を持ちたいと思っている道民の方々は多いとおっしゃっておいまして、パラグアイから来た方々も、北海道で成功事例のある道の駅について、考え方として現地へ輸出したいということをおっしゃっていました。何か新しいことができるのではないかという機運が高まっていますので、JICA北海道としては、中南米にも力を入れていきたいと考えています。

(小林国際企画担当局長)

道では、今年度、中央アジアを対象とした新規事業に取り組むこととしています。

(国際協力機構北海道センター 武市次長)

その部分も是非協力させていただきます。

(北海道国際交流・協力総合センター 長谷川副会長兼専務理事)

用語集に載せる基準みたいなものは特にないですよね。「ゼロカーボン」や「GX」の説明も加えたほうがわかりやすいと思います。

(小林国際企画担当局長)

追加します。

(北海道国際交流・協力総合センター 長谷川副会長兼専務理事)

作って終わりではいけないので、26ページでプロジェクトチームを3つ作って推進していくとなっておりますが、それぞれのチームがPDCAを行うことになるのでしょうか。

(小林国際企画担当局長)

そうです。

(北海道国際交流・協力総合センター 長谷川副会長兼専務理事)

プロジェクトチームで課題や対応策を分析し、検証し施策の見直しにつながるとなっているので、道民の皆さんにわかりやすいような見える化して発信していただきたいと思います。

(小林国際企画担当局長)

わかりました。

(木下国際企画担当課長)

他にございませんか。

本日は、ご意見やご質問、ご指摘などをいただき、ありがとうございます。今後は、庁内調整等を図り、最終案として道議会にも報告させていただき、道庁として最終決定させていただきます。

本日の議事概要については、道のホームページで広く公開することとしており、後日皆様にご確認いただきたいと思いますので、ご協力をお願いします。北海道グローバル戦略の展開に関する有識者会議は本日の第4回を持って終了となります。これまでの皆様のご協力に感謝申し上げます。先程来、有識者会議の常設化のお話も出ております。私どもといたしましては、見直し後の戦略の円滑な推進や国際情勢の変化にすぐ対応できるような仕組みづくりを進めてまいりたいと考えておりますので、引き続き皆様とは連携・協力させていただき、ご意見等をお聞きできればと思っております。今後の進め方の詳細につきましては、別途ご相談させていただければと思っておりますので、その節はよろしく願いいたします。

以上で全ての議事を終了いたします。最後に、北海道経済部国際経済担当局長の森よりご挨拶申し上げます。

(森国際経済担当局長)

お疲れ様でございます。国際経済担当局長の森でございます。冒頭に小林よりお話がありましたとおり、私もこの6月から担当となりました。皆様におかれましては、本日で4回目ですが、これまで3回を含め有識者会議の開催にご協力いただき、誠にありがとうございました。

本日皆様にお示しいたしました案につきましては、パブコメ等も反映し、リスク対応という視点だけではなく、ラピダス、ゼロカーボン、GXといったビジネスチャンスへの対応、今後の北海道の大きなプロジェクトと私どもも認識しておりますが、こうしたことを戦略に盛り込むという視点で本日案をお示しさせていただきました。長谷川委員からは道民の皆様との情報共有の仕方や見える化が大切であること、また大橋委員と大津委員からは、グローバル人材の育成のお話の中で、道内で育て流出させるだけではなく、道内への呼び込みが必要という意見、内田委員からは、ビジネスチャンスという前向きな対応だけではなく、リスク

マネジメントへの対応の重要性などいろいろなご意見が出されました。有識者会議の常設化ということも明記させていただいておりますので、引き続き皆様と情報共有しながら見直ただけで終わらないよう私どももしっかりと施策の展開に努めてまいります。

最後になりますが、本日ご参加いただきました皆様のご健勝を祈念申し上げ、挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございました。

(木下国際企画担当課長)

以上を持ちまして、第4回有識者会議を終了いたします。長時間に渡りありがとうございました。